

拠点階層ごとの後背圏の広がり —所要時間を用いて—

令和6年2月 佐藤 勇介

要旨

目的

我が国では全国的に人口減少が進行しており、その傾向は地方圏で深刻化している。その対策として施設が集積する拠点の形成が目指され、国は拠点の設定すべき場所の例を示しており、市町村が主体となり拠点階層を設定している。そこで本研究では、施設や居住の集約の観点から市町村が設定した拠点への着トリップの所要時間をもとに、拠点階層ごとの後背圏について把握し、拠点階層の関係性の実態から拠点計画に対し提言を行う。

方法

市町村が作成した都市計画マスタープランの将来都市構造図から拠点を抽出し、階層性を定義する。人の動きを小地域ごとに把握することができるパーソントリップ調査から拠点階層別に所要時間を把握する。さらに、拠点階層別の特徴を把握するために年代別、手段別、目的別といった属性を区分し、拠点への所要時間の中央値を拠点階層別に分析し、拠点階層の関係性の実態について考察する。

結論

市町村が拠点を設定する際には、市町村の計画の意向や地域の歴史が強く反映されていることがみられた。拠点への所要時間について分析したところ、階層性が上位の拠点では後背圏が広く、階層性が中位から下位の拠点では後背圏が比較的狭かった。また拠点の居住年代と着トリップ年代に相関があるものの、生産年齢層は階層が上位の拠点へトリップが集中する傾向がある。さらに公共交通利用時の所要時間と公共交通分担率は負の相関があり、公共交通利便性が移動手段選択の向上へ影響を与えていることがみられた。階層上位の拠点と下位の拠点の昼夜人口から、人々は階層上位の拠点で活動し、下位の拠点をベッドタウンとする関係がみられた。施設整備や人口の集約により、徒歩や公共交通の利用増加を促進することで、公共交通でつなぐ歩きやすいまちづくりにつながると考えられる。

指導教員 森本 瑛士 助教